

施設園芸に対する主な支援策

○強い農業・担い手づくり総合支援交付金 うち産地基幹施設等支援タイプ(31年度予算案)

<支援の概要>

- ・地域農業で中心的役割を果たす農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設等の産地基幹施設の導入や品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地で共同配送等に必要なストックポイント等の整備を支援。

◎支援対象(例)

- ・低コスト耐候性ハウス(面積要件にかかわらず設置実面積が500㎡以上のものは補助対象。必要に応じて養液栽培施設、複合環境制御装置、自動カーテン装置等の整備が可能。)
- ・次世代型大規模園芸施設(面積要件にかかわらず栽培面積1ha以上のもの。優先枠あり。)

<補助率>

- ・事業費の2分の1以内等

<対象者>

- ・都道府県、市町村、農業者の組織する団体、事業協同組合等

<採択要件等>

- ・**受益農業従事者(常時従事者(年間150日以上))が5名以上** ・成果目標の設定
- ・品目ごとの面積要件を満たすこと(例:施設野菜5ha、露地野菜10ha) 等

＜対策のポイント＞

産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じ切れ目なく支援します（強い農業づくり交付金と経営体育成支援事業を統合）。

＜政策目標＞

- 指定野菜の加工・業務向け出荷量の増加（80万1千トン〔平成25年度〕→111万6千トン〔平成37年度まで〕）
- 1中央卸売市場当たりの取扱金額の増加（695億円〔平成28年度〕→719億円〔平成36年度まで〕）
- 意欲ある担い手の育成・確保

＜事業の内容＞

1. 産地基幹施設等支援タイプ

- ① 地域農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設等の産地の基幹施設の導入を支援します。
- ② 品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備を支援します。

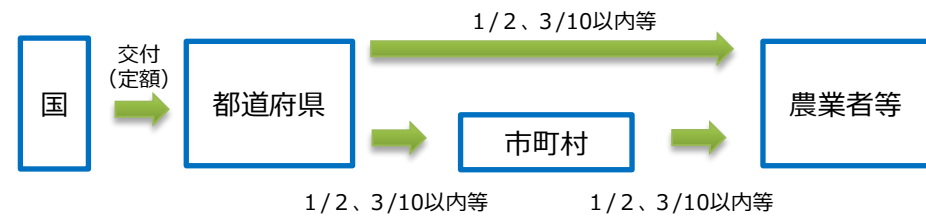
2. 先進的農業経営確立支援タイプ

広域に展開する農業法人等が、自らの創意工夫と判断により経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援します。

3. 地域担い手育成支援タイプ

農業者が経営基盤を確立し、更に発展するために必要な農業用機械・施設の導入を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

産地基幹施設等支援タイプ
産地基幹施設補助型 等 (優先枠を設定し、集出荷・加工の効率化に向けた再編合理化（20億円）、次世代施設園芸の取組拡大（20億円）、中山間地域の競争力強化（30億円）の取組を推進）
・助成対象：農業用の産地基幹施設（耐用年数5年以上） ・補助率：1／2以内等 ・上限額：20億円

先進的農業経営確立支援タイプ
融資主体補助型 等 (広域に展開する農業法人等に対し、上限額を引き上げて支援)
・助成対象：農業用機械・施設（耐用年数5年～20年） ・補助率：3／10以内等 ・上限額：個人1,000万円、法人1,500万円等

地域担い手育成支援タイプ
①融資主体補助型（イノベーション支援分を含む） ②条件不利地域型 等
・助成対象：農業用機械・施設（耐用年数5年～20年） ・補助率：3／10以内等 ・上限額：300万円等

人・農地プランの実質化の推進と連携

【お問い合わせ先】
(1 ①の事業) 生産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)
(1 ②の事業) 食料産業局食品流通課 (03-6744-2059)
(2 及び 3 の事業) 経営局経営政策課担い手総合対策室 (03-6744-2148)

○産地パワーアップ事業(30年度2次補正予算)

<支援の概要>

- ・平場・中山間地域にかかわらず、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を全ての農作物を対象として総合的に支援。

◎支援対象(例)

- ・低コスト耐候性ハウス(必要に応じて養液栽培施設、複合環境制御装置、自動カーテン装置等の整備が可能。)
- ・生産資材(パイプハウスのパイプ等複数年利用するもの)の導入 ・農業機械のリース導入 等

<補助率>

- ・施設整備は事業費の2分の1以内、農業機械のリース導入は本体価格の2分の1以内等

<対象者>

- ・地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者の組織する団体等

<採択要件等>

- ・成果目標の設定(生産・出荷コストの10%以上削減、販売額を10%以上向上、労働生産性を10%以上向上等)
- ・**産地の面積が実施要領に定める面積要件を満たすこと**(例:施設野菜5ha、露地野菜10ha) 等

＜対策のポイント＞

平場・中山間地域にかかわらず、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を全ての農作物を対象として総合的に支援します。

＜政策目標＞

- 担い手への集約やコスト低減技術の導入、集出荷施設等の再編合理化により、生産・出荷コストを10%以上低減
- 品質向上や高付加価値化等により販売額を10%以上向上
- 産地の生産力の維持・向上を図りつつ、効率化や省力化技術等の導入により、労働生産性を10%以上向上〔新設〕 等

＜事業の内容＞

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入、集出荷施設等の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援します。

1. 生産支援事業 22,990百万円 優先枠・ICTやロボット技術等の先端技術導入〔10億円〕

- ① コスト削減に向けた高性能な農業機械のリース導入・取得
- ② 雨よけハウス等、高付加価値化に必要な生産資材の導入
- ③ 果樹の競争力のある品種について、同一品種での改植 等

2. 整備事業 17,010百万円 優先枠・中山間地域の体制整備〔40億円〕

乾燥調製施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、生産技術高度化施設（低コスト耐候性ハウス等）等の施設整備

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

・ 高性能機械の導入	・ 生産資材の導入	・ 効率的な施設整備の推進
GPS自動操舵システム	パイプハウス	集出荷貯蔵施設 低コスト耐候性ハウス

＜事業のポイント＞

- 地域で、ひとつの成果目標を定めた「産地パワーアップ計画」を策定します。
- 成果目標については、コスト削減や販売額増加に加え、29年度補正予算からは輸出量の増加、30年度補正予算からは労働生産性の向上の目標を追加しました。
- 「産地パワーアップ計画」に参加するグループや農業者等は、計画期間（原則3年）の間、地域の目標達成に必要な機械・施設の導入ができます。（※成果目標や面積要件等は、個々の取組主体にかかるものではありません。）
- 産地パワーアップ計画承認後でも、成果目標を更に高く修正する場合は、追加的に機械・施設の導入等を行うことができます。
- 中山間地域優先枠では、中山間地域所得向上計画と連携する場合、面積に関係なく取り組めます。また、上限事業費が1.3倍となります。

持続的生産強化対策事業のうち 次世代施設園芸の取組拡大

【平成31年度予算概算決定額 2,330 (2,362) 百万円】

<対策のポイント>

施設園芸の生産性向上と規模拡大に必要な技術の実証・研修、次世代型大規模園芸施設の整備や次世代施設園芸拠点のノウハウの分析・情報発信等を支援します。

<政策目標>

次世代施設園芸の実践（施設作トマト1割以上で施設導入【平成37年度まで】）

<事業の内容>

1. 持続的生産強化対策事業のうち次世代施設園芸拡大支援

330 (362) 百万円

- 施設園芸産地における生産性向上と規模拡大を加速化するため、

① 次世代施設園芸の技術習得

高度環境制御技術、雇用型の生産管理技術、省力化技術等について、産地の実情に合わせた実証や実証温室での研修受入れ等を支援します。

② 次世代施設園芸の地域展開

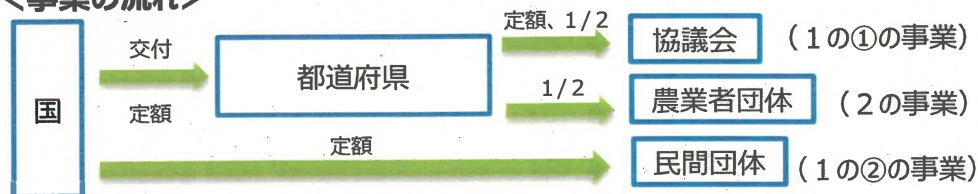
次世代施設園芸拠点のノウハウや施設の設置コスト低減方策を分析・整理した手引きの作成や全国フォーラムの開催等を支援します。

2. 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（優先枠）

2,000 (2,000*) 百万円

- 高度環境制御技術や地域エネルギー等を活用した次世代型大規模園芸施設や生産性向上と規模拡大の技術習得に必要な実証温室の整備について、優先枠を設定して積極的に支援します。

<事業の流れ>



注：*は、強い農業づくり交付金における30年度の優先枠

<事業イメージ>

次世代施設園芸の技術習得

高度環境制御技術
環境データの見える化・分析、
温室内の環境制御



雇用型生産管理技術
作業計画の立案と要員配
置、従業員育成



省力化技術
作業の自動化等により、少
人数で大規模な面積を管理



○産地の中心的な農業者が行う技術実証（設備のリース導入）、実証温室における研修受入れ、技術指導やマニュアル作成等を支援。

コンソーシアムが
実証成果を普及

次世代施設園芸の地域展開

○次世代施設園芸拠点のノウハウや施設設置コスト低減方策の分析・整理等を支援



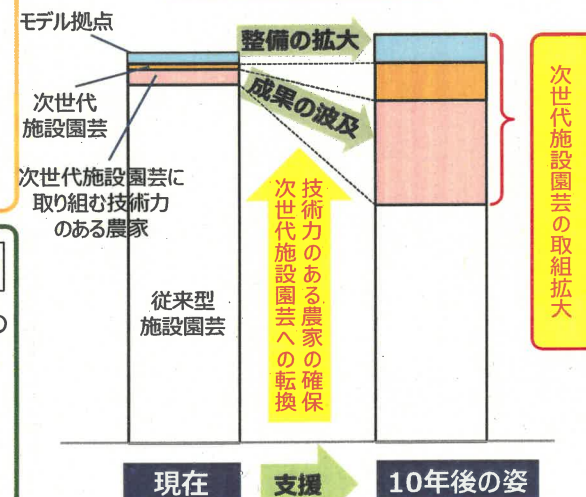
ノウハウを分析・整理 全国フォーラムの開催

強い農業・担い手づくり総合支援交付金

○次世代型大規模園芸施設や実証温室の整備を支援（次世代施設園芸優先枠）



取組拡大のイメージ



【お問い合わせ先】生産局園芸作物課（03-3593-6496）